

平成23年度終了プロジェクト研究成果ダイジェスト

【研究代表者名：長屋 正人】

研究課題名	初等中等教育における教育財政に関する調査研究
実施期間	平成23年度
最終的な達成目標	初等中等教育分野における公的資源投入やその他の社会経済的な要因と教育達成との関連性について政策的な基礎となる定量的エビデンスを提供すること
研究の方法	「全国学力・学習状況調査」や総務省の地方自治体データベース等を再集計し、児童・生徒、学校、市区町村といった様々な単位における教育達成やそのほかの変数間の関連性について定量的分析を行った。
主な事実発見	<p>(1) 就学援助率は、一般に家庭の経済的側面を扱う代理変数と解釈されることが多いが、学習や社会に対する意識や基本的生活習慣といった変数とも相関が見られ、実際にはより複合的な指標となっていること</p> <p>(2) 就学援助が高い学校では、学習規律の維持や学習方法の指導、補習等の学力向上に向けた取組に熱心で、かつ家庭と学校の連携の程度も低くない。このような関係が学力を底支えしている可能性があること</p> <p>(3) 男女差の観点からは、小6時点の算数へ学習の構えの相違が中3時点の数学の男女の学力差につながっている可能性があること</p> <p>(4) 幾つかの学校運営変数と学校の平均正答率の間には相関が見られること</p> <p>(5) 完全失業率、離婚率、母子世帯比率、一人当たり課税対象所得、大卒比率といった市町村の社会経済的な変数と平均正答率の間に相関が見られることから、児童・生徒の家庭状況が学力影響している可能性が再確認されたこと</p> <p>(6) 学力層ごとでその規定要因が異なる可能性があるほか、クラス規模と学力の間には非線形な関係の存在が示唆されたこと</p> <p>(7) 基礎体力と学力達成との間には正の相関が見られたほか、幾つのかの学校内・外の変数と基礎体力に相関が見られたこと</p>
教育政策への貢献	<p>(1) 学力についての教育達成に関してみれば、家庭属性といった学校外の要因のほかにも、いくつかの学校関係変数との関係性が見られた。</p> <p>(2) 学力以外の教育達成目標（アウトカム指標）として、基礎体力の存在が示唆された。また、学校内外の変数が基礎体力に影響を持ちうる可能性も示された。</p> <p>(3) (1) (2) より、政策を通じた公的資源配分が教育達成に影響を持ちうる可能性が示された。ただし、今後は追跡調査や追加的な調査等の活用により精緻な因果関係の検証が必要である。</p> <p>(4) 今後の女子の理工系分野での活躍を見据えた場合に、小学校から中学校へかけての各学習時点で男女差が顕在化することは、政策決定の際の重要なポイントとなる。</p>